

インドの金融政策～今後の政策スタンスと市場の展望

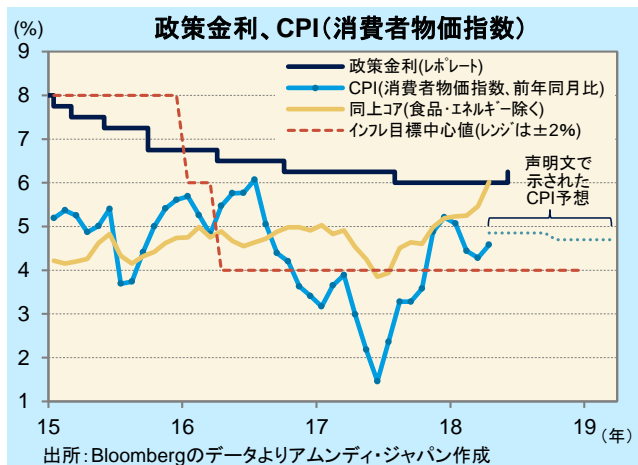
- ① 政策金利は0.25%引き上げられ、6.25%となりました。家計のインフレ期待上昇などが考慮されました。
- ② インフレ目標の達成を優先する政策スタンスは評価でき、通貨ルピーにはプラスに働くと考えます。
- ③ 慎重な金融政策と高成長期待がインドの投資妙味を引き立て、株価は底堅く推移すると見込まれます。

生活や企業活動のコストが上昇

インド準備銀行(以下、RBI)は5-6日に金融政策委員会(MPC)を開き、政策金利のレポレートを0.25%引き上げ、6.25%とすると発表しました。政策金利の変更は10ヵ月ぶり、利上げとなると14年1月以来のことです。前回のMPC(4月4-5日)では低インフレ継続で、当面は様子見との見方が大勢でした。

2ヵ月間で状況が変わったのは、物価環境の変化が背景にあります。CPI(総合)は、4月で前年同月比+4.58%と落ち着いてい

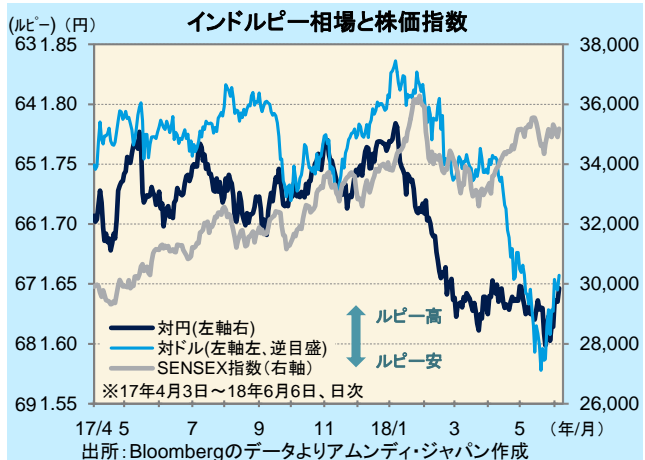
ますが、コア(弊社試算)は同+6.02%と、インフレ目標の上限に達しました。食品価格の鈍化がコアには算入されないのと同時に、住宅価格や運輸コストの上昇が反映されました。また、RBIが5月に実施した調査によると、家計のインフレ期待が上昇したことから、インフレ目標の確実な達成を優先する形で、利上げが決定されたと見られます。なお、RBIは、18年度後半(18年10月～19年3月)のCPIの予想を、前回のMPCから0.3ポイント引き上げ、前年同期比+4.7%としています。



底堅い展開へ

ルピー相場は、米金利上昇によるドル高を受けて下落してきましたが、5月下旬に底打ちしました。また、高成長を取り戻したこともあり、ここまで堅調に推移しています。

株価は、多くの新興国株が下落する中で底堅く推移しています。モディ政権による改革の効果で、今後数年高成長が期待されることは、業績面で株価にプラスです。これに加え、インフレの安定を優先する金融政策が採られたことは、通貨価値の安定に資すると期待され、インドの投資妙味を引き立てると考えます。インド株式は、新興国の中ではやや割高ですが、利益成長も高水準を維持すると予想されており、中期的には堅調に推移すると考えます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。